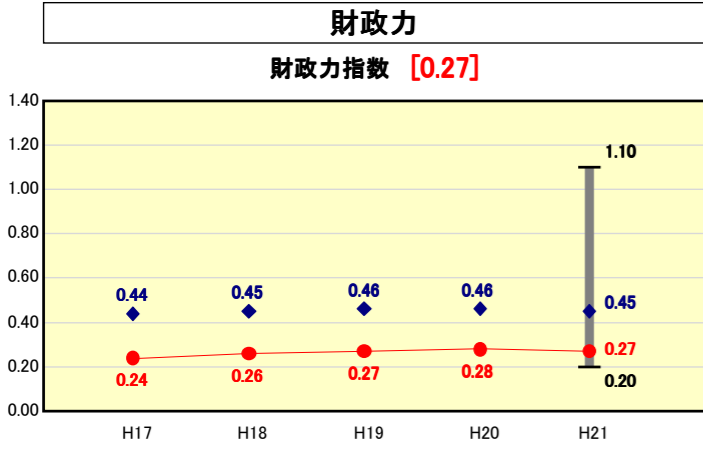


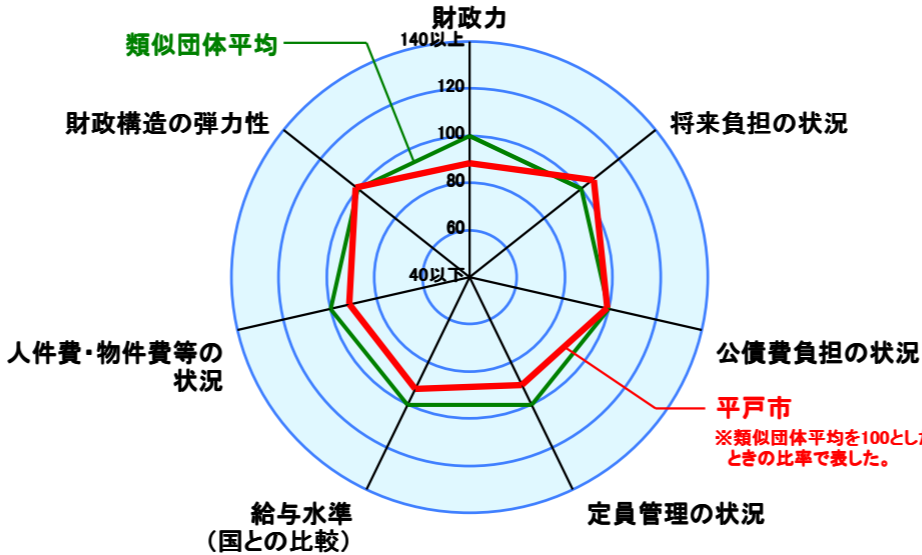
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



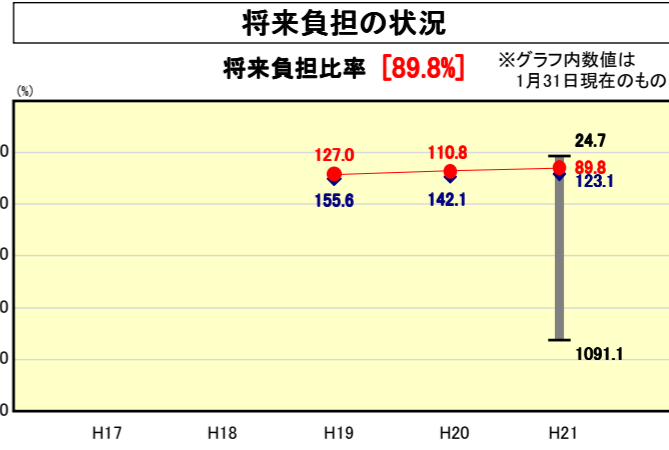
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/128
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

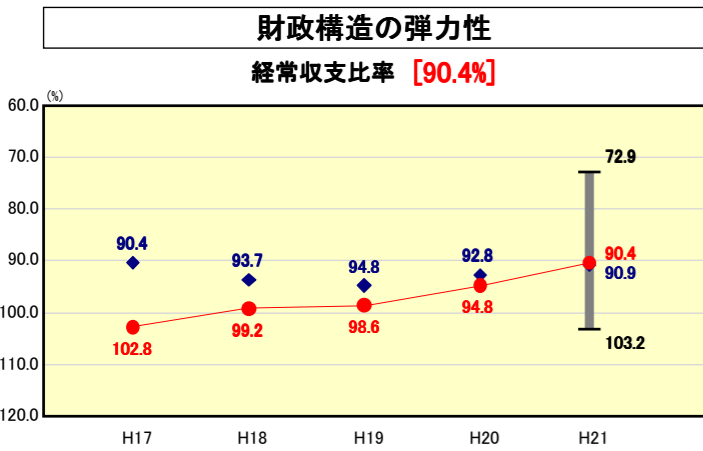
人口	36,584	人(H22.3.31現在)
面積	235.63	km ²
標準財政規模	13,269,901	千円
歳入総額	24,581,483	千円
歳出総額	23,753,128	千円
実質収支	231,199	千円



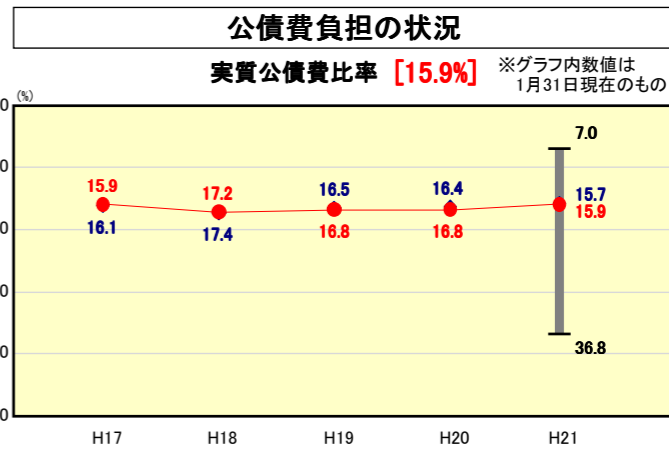
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



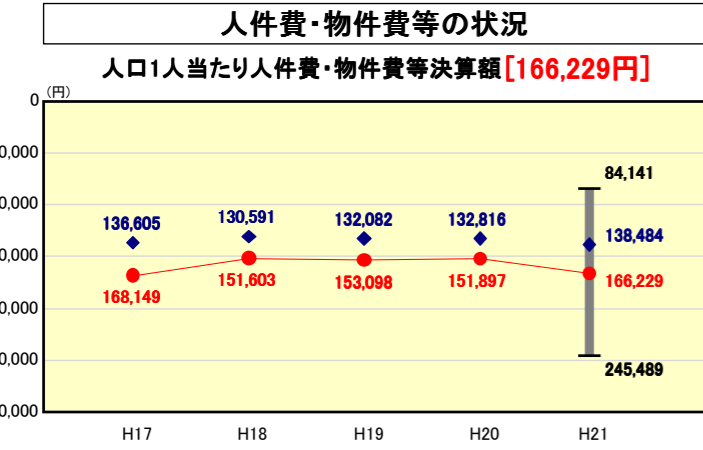
類似団体内順位 35/128
全国市町村平均 92.8
長崎県市町村平均 82.9



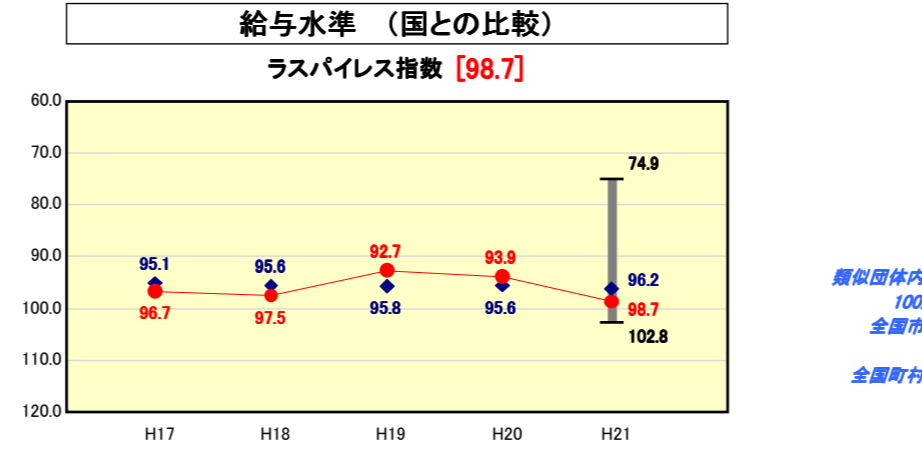
類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



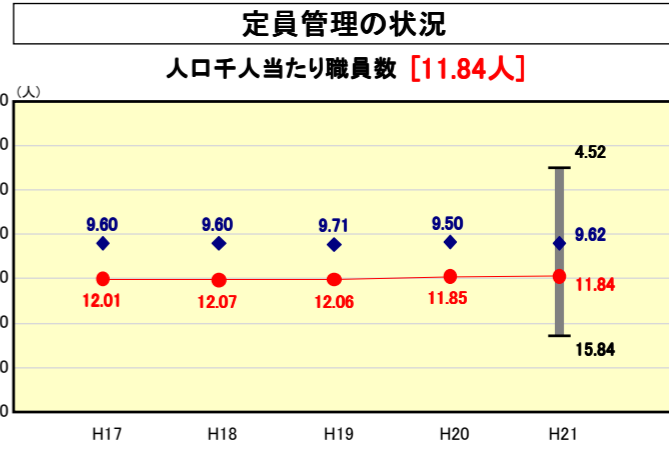
類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 98/128
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 100/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

行政改革実施計画及び職員定員適正化計画に併せ、平成18年度に策定した財政健全化計画に基づき、効率的な財政運営に努めている。

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末32.2%)に加え、市内に中心となる企業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後は、行政改革実施計画等に基づき、歳出削減、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率、人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
近年は、扶助費や補助費等が増加傾向にあるものの、定員適正化計画を上回る職員の削減に伴う人件費の抑制や繰上償還の実施による影響などから、類似団体平均を下回っている。今後とも、職員の定員管理及び給与の適正化を行い、人件費の抑制を図るとともに、地方債の積極的な繰上償還による利子償還金の縮減等により、経常的経費の削減に努める。また、徴収体制の充実強化等により、各市税等の収納率向上に努めるとともに、受益者負担の原則に基づく使用料等の適正化を図るなど財源の確保に努め、経常収支比率の改善を図る。

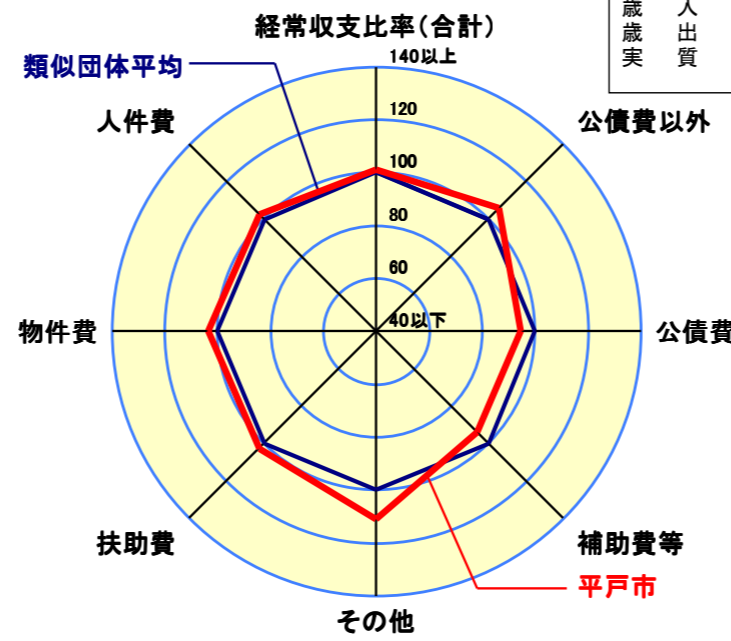
【将来負担比率、実質公債費比率】
将来負担比率について、繰上償還の実施による地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増額等により類似団体平均を下回っている。しかしながら、実質公債費比率については、昨年度から0.9%減少しているものの、平成20年度から北松北部環境組合への公債費負担金が増加していることや、漁港建設等に伴う一般公共事業債の影響もあり、依然類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、将来の公債費の低減を図り、実質公債費比率及び将来負担比率を引き続き基準額以下に抑制する。

【ラスパイルズ指数・人口1,000人当たり職員数】
財政危機宣言に伴い平成19年4月から実施していた給料一律5%カットの解除が大きいものとなっている。南北に細長く、離島を抱えることから、職員数についても類似団体平均を上回っている。職員数は他団体と比較すると、部門別で、総務・農林水産・商工・消防・教育部門が超過状態にあり、組織機構の見直し・定員の適正化を推進し、5年間(平成18年度から)で9.0%(消防職除く)の削減を目標としている。

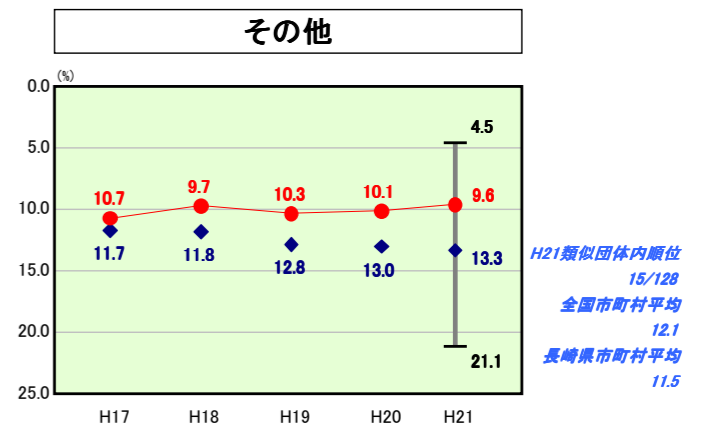
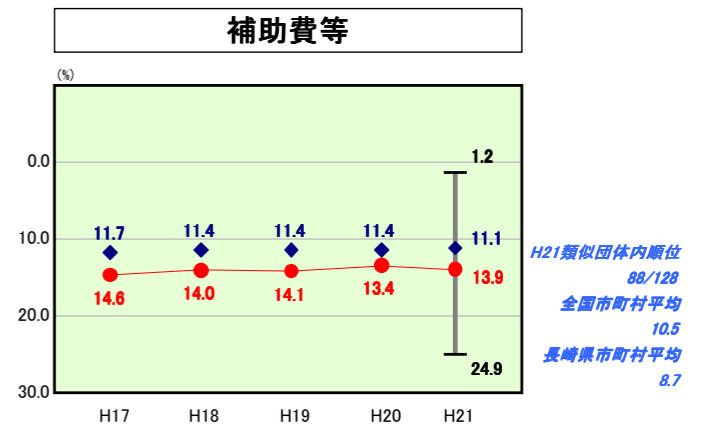
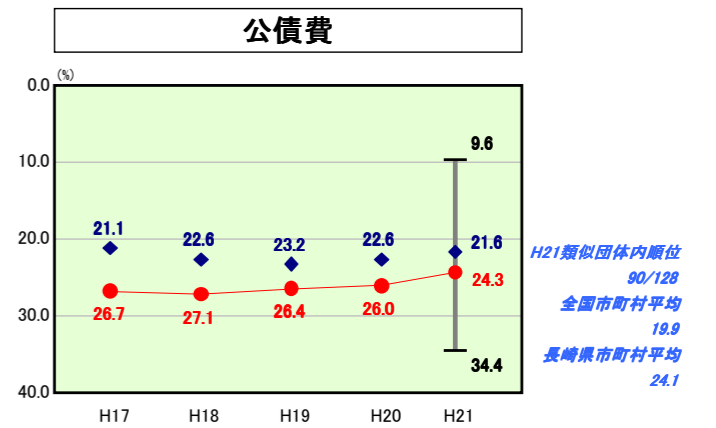
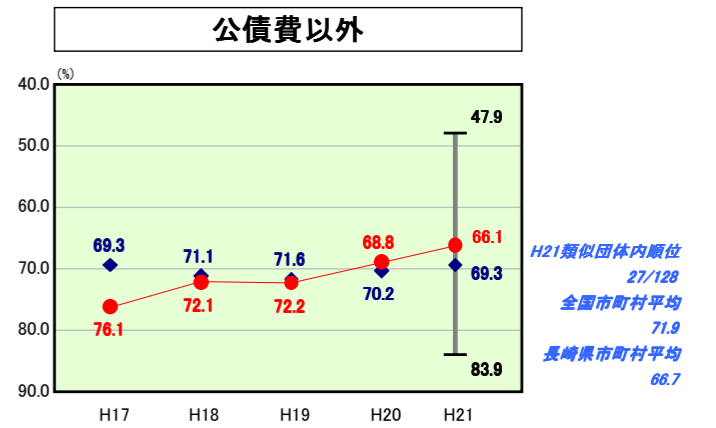
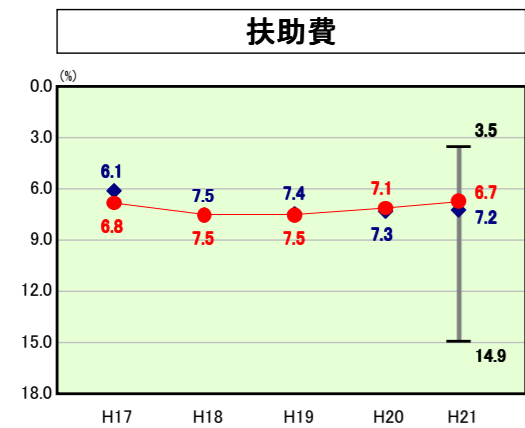
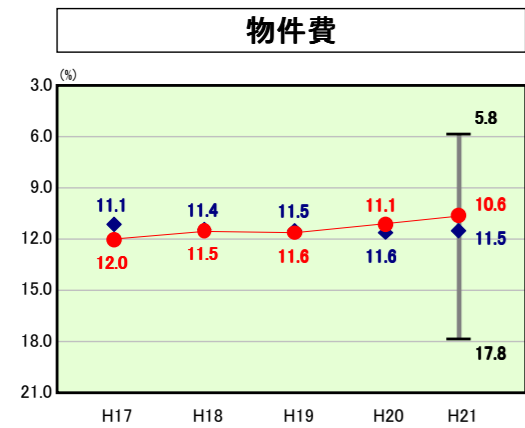
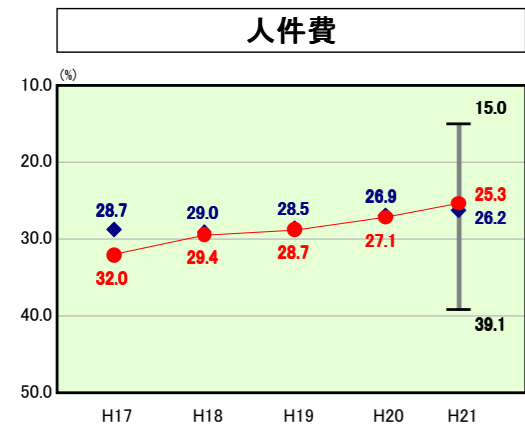
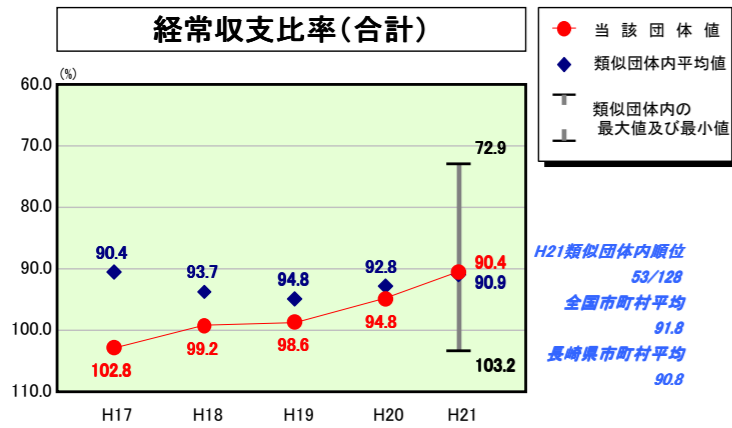
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	36,584人(H22.3.31現在)
歳入総額	模	235.63 km ²
歳出総額	額	13,269,901千円
実質収支	額	24,581,483千円
	支	23,753,128千円
		231,199千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 ・公債費：公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、本市が過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要によるものである。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施し、今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減に努める。
 ・補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、北松北部環境組合への負担金が多額になっているためである。特に平成18年度から、建設時の公債費の元金償還開始に伴い増額となり、平成20年度からピークを迎えた。その他の各種団体への補助金については、平成20年度に補助金検討委員会を設置し、見直しや廃止を行った。

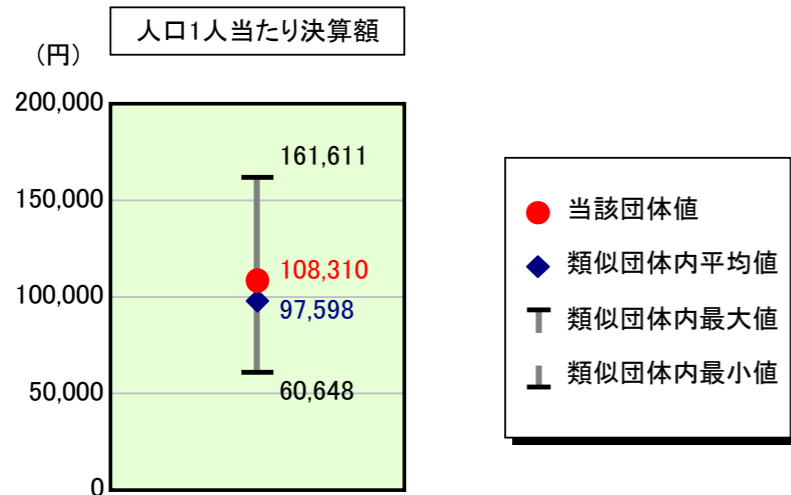
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費が類似団体平均を上回っており、定員適正化計画に基づく人員の削減などを継続して実施し、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 公債費に準ずる費用のうち、北松北部環境組合への公債費負担金が平成18年度から元金償還開始に伴い増加し、平成20年度からピークになっている。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施してきたが、今後も引き続き繰上償還を実施し、新規発行を元金償還額以下にするなど、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは市域が広く多くの公共施設を有しているほか、平成17年度の市町村合併後の新市の均衡ある発展のため合併特例事業を多く実施しているためである。今後も合併特例事業のほか、老朽化した学校改築事業や消防庁舎の立替が計画されており、振興実施計画において事業内容を精査し、緊急性を勘案しながら計画的な実施に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



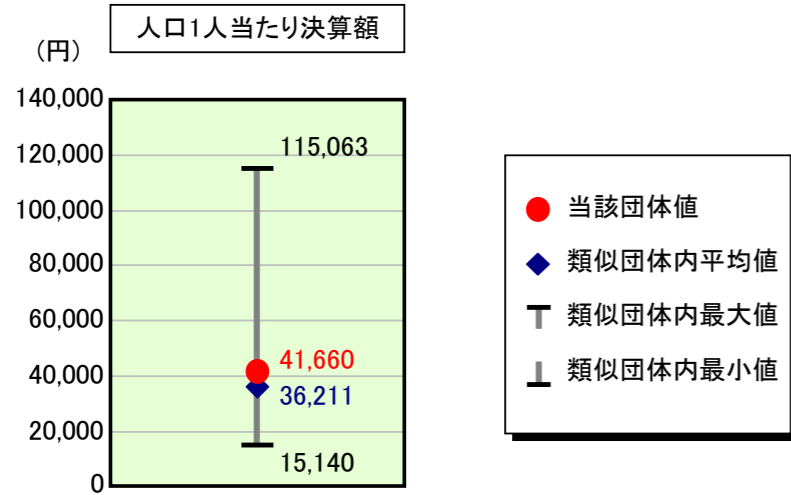
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,819,443	104,402	87,870	18.8
賃金(物件費)	229,125	6,263	5,711	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	74,910	2,048	9,150	▲ 77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	53,512	1,463	740	97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,634	4,172	3,657	14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	157,513	4,306	1,891	127.7
▲退職金	▲ 524,740	▲ 14,343	▲ 11,422	25.6
合計	3,962,397	108,310	97,598	11.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.84	9.62	2.22
ラスパイレス指数	98.7	96.2	2.5

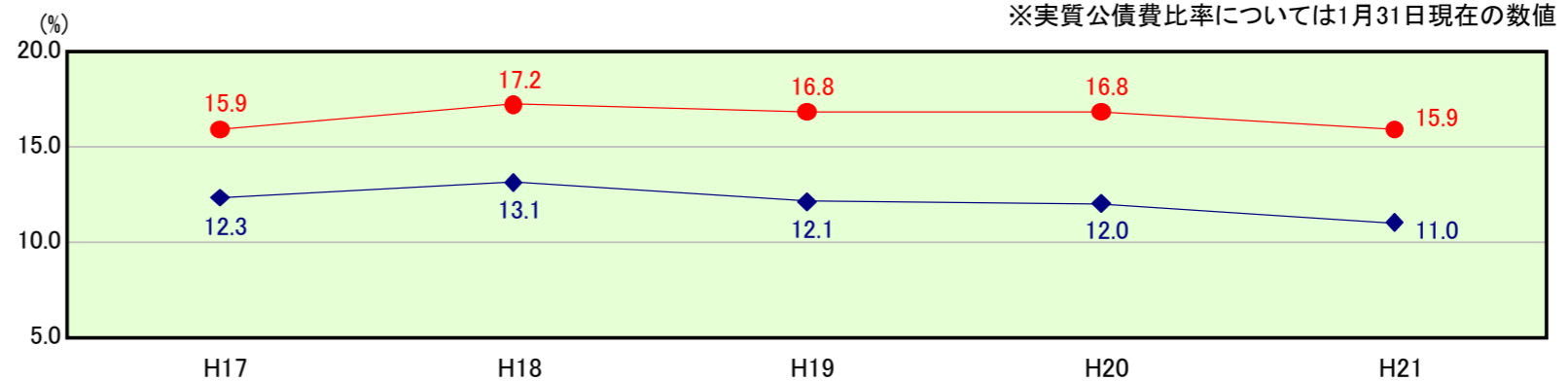
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,340,718	91,316	66,472	37.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	349,474	9,553	16,113	▲ 40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	408,436	11,164	4,390	154.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,380	2,498	2,376	5.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	961	26	24	8.3
▲特定財源の額	▲ 156,375	▲ 4,274	▲ 4,690	▲ 8.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,510,493	▲ 68,623	▲ 48,515	41.4
合計	1,524,101	41,660	36,211	15.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

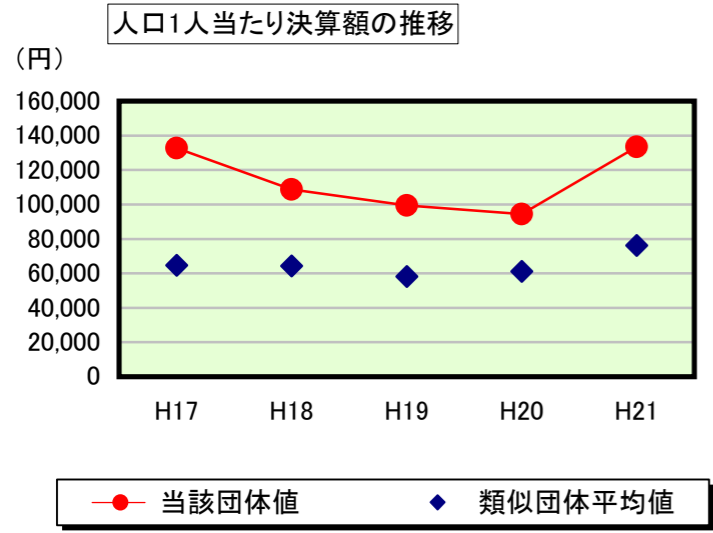


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県 平戸市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	5,220,237	132,591	▲ 9.8	64,690	▲ 8.8	▲ 1.0
うち単独分	3,075,236	78,109	31.5	39,427	12.4	19.1
H18	4,203,491	108,643	▲ 18.1	64,305	▲ 0.6	▲ 17.5
うち単独分	2,534,941	65,518	▲ 16.1	34,136	▲ 13.4	▲ 2.7
H19	3,757,725	99,356	▲ 8.5	58,137	▲ 9.6	1.1
うち単独分	1,857,685	49,118	▲ 25.0	29,406	▲ 13.9	▲ 11.1
H20	3,516,951	94,488	▲ 4.9	61,050	5.0	▲ 9.9
うち単独分	1,980,276	53,203	8.3	31,167	6.0	2.3
H21	4,880,497	133,405	41.2	76,282	25.0	16.2
うち単独分	2,437,884	66,638	25.3	41,092	31.8	▲ 6.5
過去5年間平均	4,315,780	113,697	0.0	64,893	2.2	▲ 2.2
うち単独分	2,377,204	62,517	4.8	35,046	4.6	0.2